



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	789	12.7	64		65		65	
2020年3月期第3四半期	904	17.0	34		46		35	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 66百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	20.45	
2020年3月期第3四半期	10.90	10.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,118	820	62.1
2020年3月期	1,199	850	63.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 694百万円 2020年3月期 760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260 ～ 1,310		20 ～ 10		40 ～ 10		45 ～ 15		13.94 ～ 4.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	3,227,000 株	2020年3月期	3,227,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,013 株	2020年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	3,225,987 株	2020年3月期3Q	3,225,646 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、一昨年秋の消費税増税に伴い景気が足踏みする中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済の停滞・景気の悪化が鮮明なものになりました。政府による持続化給付金、Go Toキャンペーンなど景気回復に向けた取り組みが続きますが、日本を含む多くの国において、感染者数の増加ペースが再び上昇傾向にあるなど、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に一定の需要は維持されましたが、今後、不景気の影響を本格的に受けことが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人がほぼ途絶した状況にあり猛烈な逆風下にあります。

当第3四半期におきましては、ソリューション事業分野が増収となった以外は、各事業分野において前年同期比で減収減益となりました。モビリティ・イノベーション事業が対象とする鉄道をはじめとした交通事業者とソリューション事業が対象とする流通事業者においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動縮小の直撃を受け、IT投資・広告宣伝活動を先延ばしにする傾向が見られ、当社グループはその影響を受けました。ワイヤレス・イノベーション事業は堅調に推移しましたが、大型の構築案件が少なく、減収減益となりました。

また、2020年6月に第13回新株予約権に係る費用計上（36百万円）を行ったことにより販売費及び一般管理費が増額し、発行時において意図していた事業規模拡大に伴いこれを吸収する目論見が外れることとなりました。

当社グループの当第3四半期の業績は、売上高789,481千円（前年同期比12.7%減）、営業損失64,719千円（前年同期は営業利益34,390千円）、経常損失65,890千円（前年同期は経常利益46,144千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失65,956千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益35,158千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用76,270千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。当第3四半期においては、運用・保守に加えて小規模案件を積み上げましたが、交通事業者等のIT投資が伸び悩んだ影響を受け減収減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は139,623千円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は18,632千円（前年同期比63.4%減）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中小規模案件を中心に堅調に推移したものの、大型案件に恵まれず減収減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は481,746千円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は9,629千円（前年同期比86.2%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテ

ンツプリント事業、02020事業・MMS事業等を行っております。

その中でも02020事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う商業施設等の営業縮小が相次ぎ、案件の積み上げが困難となりました。また、手話サービス向けのJ-TALKプラットフォームについては、自治体等からの受注が拡大しましたが、全体の収益への影響は小規模にとどまっております。自治体や各種事業者向けの通信機器等ハードウェア販売が比較的好調で僅かに増収となりました。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は168,112千円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は16,712千円（前年同期11,216千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比80,482千円減少の1,118,579千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比51,069千円減少の297,700千円、純資産は前連結会計年度末比29,413千円減少の820,879千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナウイルス」と緊急事態宣言の影響により、国内外の経済や消費活動が大幅な減速が見込まれております。

当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、リモートワーク等を活用しつつ受注済案件の開発・運用業務については概ね予定通り進捗しているものの、取引先各社の事業投資見通しが不明瞭になったことに加え、営業面を中心に社外とのコミュニケーション縮小を余儀なくされたことで受注獲得に懸念が生じております。

各事業分野における概況は以下のとおりであります。

モビリティ・イノベーション事業分野（従来のナビゲーション事業分野）につきましては、これまでの時刻表・経路探索システムの提供に加えて、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS（Mobility as a Service）関連投資を積極的に獲得し、増収増益を目指す計画を立てておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による鉄道利用者の減少を受けて業界の動向が不透明な状況となっており減収減益となる見通しです。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、東京オリンピック／パラリンピックの一年延期と訪日外国人減少により無線LAN関連への設備投資の動向は不透明となりました。当社では、様々な無線デバイスを用いたIoTやローカル5Gなどの分野にも取り組むことで、前期並みの収益を目指す予定でしたが、従来下半期とりわけ第4四半期に集中していた大型案件の受注が予定通りに伸びず減収減益となる見通しです。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界において投資動向が不明瞭であります。ハードウェア販売や企業向け受託開発案件によりリカバリできる見込みであり売上高は前期並み又は増収となる見通しです。

以上の通り、当期の連結業績予想につきましては、業績見通しを合理的に算定することが困難であったため非公表としておりましたが、現時点における各事業分野における進捗状況と当面数カ月の見通し等を勘案すると一定程度の試算が可能となっておりますので、2021年1月29日付で業績予想を公表いたしました。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,471	619,767
売掛金	598,371	170,144
仕掛品	14,996	106,487
原材料	2,984	2,419
その他	18,165	43,352
流動資産合計	1,052,989	942,170
固定資産		
有形固定資産	33,569	33,232
無形固定資産	5,988	4,406
投資その他の資産	106,514	138,770
固定資産合計	146,072	176,409
資産合計	1,199,061	1,118,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,918	25,880
短期借入金	-	200,000
未払金	54,416	24,603
未払法人税等	21,204	1,755
役員賞与引当金	10,110	-
その他	33,746	17,146
流動負債合計	320,395	269,386
固定負債		
資産除去債務	23,824	23,938
繰延税金負債	4,549	4,375
固定負債合計	28,373	28,314
負債合計	348,769	297,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,497	930,497
資本剰余金	12,420	12,420
利益剰余金	△180,089	△246,045
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	760,708	694,752
新株予約権	83,716	120,663
非支配株主持分	5,867	5,462
純資産合計	850,292	820,879
負債純資産合計	1,199,061	1,118,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	904,136	789,481
売上原価	447,997	422,990
売上総利益	456,138	366,491
販売費及び一般管理費	421,747	431,210
営業利益又は営業損失(△)	34,390	△64,719
営業外収益		
持分法による投資利益	10,786	-
受取利息	718	605
雑収入	510	193
営業外収益合計	12,015	799
営業外費用		
支払利息	261	1,938
持分法による投資損失	-	28
雑損失	-	2
営業外費用合計	261	1,970
経常利益又は経常損失(△)	46,144	△65,890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	46,144	△65,890
法人税、住民税及び事業税	7,681	643
法人税等調整額	3,153	△173
法人税等合計	10,834	470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,310	△66,361
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	151	△404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,158	△65,956

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,310	△66,361
四半期包括利益	35,310	△66,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,158	△65,956
非支配株主に係る四半期包括利益	151	△404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	165,809	571,103	167,223	904,136	—	904,136
セグメント利益 又は損失(△)	50,898	69,733	△11,216	109,415	△75,025	34,390

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・イ ノベーション事 業	ワイヤレス・イ ノベーション事 業	ソリューション 事業	計		
売上高	139,623	481,746	168,112	789,481	—	789,481
セグメント利益 又は損失(△)	18,632	9,629	△16,712	11,550	△76,270	△64,719

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のナビゲーション事業分野につきましては、交通に関わるシステム、サービス全般に取り組んでいく分野として充実させる観点から「モビリティ・イノベーション事業分野」に名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。